

(別紙)

国税庁長官指定告示物品指定申立書

令和 年 月 日

国 税 庁 長 官 殿

申立者住所

申立者氏名 (法人にあつては名称及び代表者氏名)

下記の物品につき酒税法施行規則第 13 条第 8 項第 3 号に規定されている酒類保存のため酒類に混和することができる物品に指定していただきたく申立てます。

記

- 1 指定を希望する物品名
- 2 混和を希望する酒類の品目
- 3 使用目的
- 4 使用方法
- 5 効能及び成分分析
- 6 製造方法
- 7 指定を希望する物品の商品名、全構成物品名及びその重量
- 8 商品製造者の住所氏名又は名称

(記載要領)

- 1 「物品名」については、食品衛生法施行規則第 12 条別表第 1、食品衛生法及び栄養改善法の一部を改正する法律附則第 2 条第 4 項の規定により公示された既存添加物名簿及び食品衛生法に基づく添加物の表示等について（平成 22 年 10 月 20 日消食表第 377 号消費者庁次長通知）の別添 3「一般に食品として飲食に供される物であって添加物として使用される品目リスト」に掲載されている物品名で記入してください。

なお、品目リストに記載のない一般飲食物添加物（一般に食品として飲食に供されている物であって添加物として使用されるものをいいます。）については、一般飲食物添加物であることが特定できる科学的に適切な名称をもって記載してください。
- 2 「使用目的」については、長官指定告示物品の使用目的の細目に従って記入してください。
- 3 「使用方法」については詳細に記入してください。
- 4 「効能及び成分分析」については、以下のいずれかの根拠資料を添付してください。
 - (1) 公的機関（国又は地方自治体の附属試験研究機関又はこれらに準ずる機関をいう。以下同じ。）が行った効能の試験成績書
 - (2) 査読のある論文
 - (3) 学会のポジションペーパー、醸造法に関する専門書等、複数の専門家により科学的な根拠のあるものとして紙面にまとめられているもの
 - (4) 商品のカタログ
- 5 「製造方法」については、原材料名、原材料の分析結果、使用割合及び製造工程の詳細について記入してください。
- 6 「指定を希望する物品の商品名、全構成物品名及びその重量」のうち指定を希望する物品の商品名については、実際に酒類保存のために使用する予定又は使用が見込まれる商品名を、全構成物品名及びその重量については、構成する全ての物品（副剤含む。）名を記入し、商品 1 キログラムあたりに含まれている重量をグラムの小数点第 1 位を四捨五入し記入するとともに、以下のいずれかの根拠資料を添付してください。
 - (1) 公的機関が行った分析証明書
 - (2) 商品のカタログ

なお、複数の商品の使用を予定している場合には、予定している全ての商品について明細書を添付して報告してください。
- 7 申立書に記載しきれない場合には適宜別紙を設けて添付してください。